

サービス概念の理論的検討

阿部 浩之

1. 問題の所在
2. マルクスのサービス (Dienst) 規定
3. サービスとサービス労働の峻別
4. 有用効果 (Nutzeffekt) をどうとらえるか
5. 結語

1. 問題の所在

経済のサービス化がいわれて久しい。サービスに関する理論や実証分析のさらなる進展が期待される場所である。ところが、サービス経済論においては、そもそもサービスという概念がまだ確定しているとはいえない状況が続いている¹。

本稿の目的は、これまでの諸説を検討しつつ、サービス概念の確定を困難にしている要因を追究するとともに、その打開を図る糸口は何かを探っていくことである。サービスの概念を確定することは、斎藤が指摘するように「サービス労働の価値形成性や社会的役割、等の重要な課題に本格的に取り組むための基礎の構築」²であるといえる。サービス経済論のさらなる理論的發展に向けてサービス概念の確定は必要不可欠な作業であるといえよう。

マルクス経済学の理論構成をなす資本論体系でサービスを論ずる際には、サービスという用語はあくまでマルクスのサービス概念に依拠すべきということは正論ではあろう。資本論体系においてサービスが素材的規定としてのサービス、すなわち「① サービスは無形で、固定的な形をなさない、② サービスを提供と享受が時間・空間的に一致している即時財である、③ サービスは貯蔵・

¹ 「サービス」概念の不確定に関する問題意識は、各論者に共有されていると考えてよいであろう。渡辺は「専門家でさえ「サービスとは何か」という初歩的な問いについて共通理解に達していない」（渡辺 [2024] 208 頁。）ことに触れ、「サービス」の概念がきわめて曖昧だという点である。多くの論者が「サービスとはなにか」という問いに対し説得力のある答えをだしていない。追究していったとしても、せいぜい無形生産物という（J・B・セー以来の）「みなし規定」の発想に行き着くだけであり、その拡張に努めることがどのような科学的な成果を生み出すのか、確たる見通しがあつてのことではない。（同上）とその問題点を指摘している。斎藤も次のように指摘している。「サービス労働価値形成論争が決着を見ない原因は何か。1つの大きな要因は、サービス概念が確立されず、各論者が思うに任せたサービスやサービス労働に基づいて論争しているためである。比喩的に表現すれば、土俵が確定しない中で相撲を取り、当然のことながら勝負がつかないのと同じである。」（斎藤 [2017] 220 頁。）青才も「サービス労働」の価値形成の有無をめぐる従来の論争を混乱させてきた原因は、なによりもまず、〈サービス〉概念それ自体が明確でなかったという点にある。」（青才 [2025] 15 頁。）と主張する。

² 斎藤 [2003]。

在庫不可能である³ようなサービス（青才のいうサービス γ ⁴）という概念でとらえることができれば、「サービス部門の性格やこの部門の商品（サービス商品）の特質と存在形態の解明を行い、この部門が物的財貨生産部門と大いに異なる点がありながらも、後者と本質的に同一の理論的枠組みのもとに位置づけることが可能⁵になる。すなわち、マルクスのサービス概念を確定する作業に専念しサービスという用語の意味内容を正確に措定すれば、サービスについて議論する場が成立することになる。サービス経済論においてもマルクス経済学の他の理論分野と同様にマルクスの原典に依拠しつつ理論を練り上げていくことが可能となり研究を進める際にきわめて好都合である。しかし、問題はマルクスのサービス概念の確定によって一件落着とはいかないことにある。

どういふことか。前述したような通常議論されるサービス、無形生産物が想定される素材的規定としてのサービスであるが、実はこれをマルクスのサービス概念ととらえてよいかどうかという根本的な問題が存在する。青才が指摘するように⁶、もし、本来、マルクスのサービス概念が素材的規定としてのサービスではないのにもかかわらず、「マルクスのサービス概念＝素材的規定としてのサービス」と把握し、マルクスの原典を誤った解釈で読み解いても学問的に意味をなさない、あるいはむしろ有害ということになろう。マルクスのサービス概念が素材的規定としてのサービスではない場合には、各論者のサービス概念の一致を妨げ、サービス概念は各論者によってさまざまになりサービス経済論での議論が混乱に陥る可能性が高い⁷。「マルクスのサービス概念＝素材的規定としてのサービス」という各論者が拠って立つべき強力な共通の理論的土台が資本論体系にはないとすれば、マルクス経済学におけるサービス経済論は、極言すれば理論的前提の欠如をその出発点に抱え込むことになる。

いずれにしても、マルクスのサービス概念をあらためて確定することが必要である。各論者は、マルクスのサービス概念をどう捉えるか。特に試金石となるのが *Dienst* という用語の規定である。果たしてマルクスの諸著作にみられる *Dienst* は素材的規定としてのサービス概念を含むのか。*Dienst* という用語はマルクスの各著作で実にさまざまに使用されているが、この *Dienst* をどうとらえるかが、マルクスのサービス概念の確定に直結するといえる。

³ 楠田 [2001] 40 頁。

⁴ 青才は、マルクスのサービス概念として問題にされてきたサービス概念を「役立ちとしてのサービス（サービス α ）」、「不生産的労働（サービス β ）」、「素材的規定としてのサービス（サービス γ ）」に区分する。そのうえで「財（有形財）とサービス（無形財）等、世上においては、サービスという場合、このサービス γ のことだとされ、また、金子は、このサービス γ を、マルクスのサービス概念、それも「サービスの一般的規定」であるとしている。」（青才 [2025] 74 頁。）と指摘する。本稿においても基本的にこのサービス γ （素材的規定としてのサービス）をサービスと表記している。本稿でも適宜、この青才の分類に倣い、サービス α 、サービス β 、サービス γ と記すこととする。

⁵ 刀田 [1993] i 頁。

⁶ 「問題は、このサービス γ （素材的規定としてのサービス）は、基本的に言ってマルクスのものではない、という点にある。」（青才 [2025] 73 頁。）

⁷ 刀田は次のように述べている。「わが国のマルクス経済学におけるサービス経済研究は、多かれ少なかれ『剰余価値学説史』をはじめとするマルクスのサービス論に基礎を置いている。しかし彼は体系だったサービス論は残さず、それは多数の著作に散在している。またサービス論の主要な問題について相対立するとも思える考え方が併記されるままに残されている。それがために彼のサービス論をどう理解し、またどの部分に依拠するかによって異なる見解を生んでいる。」（刀田 [1991]）

整理しよう。2つの問題が理論状況をより複雑にしているのである。第1に、マルクスのサービス概念のとらえ方、特に Dienst のとらえ方、とりわけ Dienst を「マルクスのサービス概念＝素材的規定としてのサービス」ととらえるのかどうか、第2に、マルクスのサービス概念のとらえ方によって各論者のサービス概念＝「サービスとは何か」が異なることである。実際にはマルクスのサービス概念をどうとらえるかが一致していても、必ずしもマルクスのサービス概念に準拠するとは限らず「サービスとは何か」については異なる場合もあり、各論者のサービス概念は錯綜しているのである。

さっそく、マルクスの原典に依拠し、マルクスのサービス概念について Dienst を中心に検討しよう。

2. マルクスのサービス (Dienst) 規定

マルクスのサービス概念が問題にされる際に、繰り返し引用されるマルクスの著作の当該箇所をとりあげてみていく。注意すべきは、マルクスの著作において使用されるサービス概念、特に Dienst の示す意味内容が同じではないということである。以下、マルクスの著作からの引用文を検討する。

《引用文①》

使用価値としては、商品は原因として作用する。たとえば小麦は食料として作用する。機械は一定の比率で労働にとって代わる。商品のこの作用によってのみ商品は使用価値であり、商品の対象であるのだが、この作用は、商品の役立ち (Dienst)、商品が使用価値として行なう役立ち (Dienst) と呼んでよかろう。

(MEGA., II/3.2, S.116; 『資本論草稿集』③邦訳 226 頁)

《引用文②》

役立ち (Ein Dienst) とは、商品にせよ労働にせよ、ある使用価値の有用的な作用 (nützliche Wirkung) にほかならない。

(『資本論』 K., I, S.207.)

《引用文③》

決定的なのは、この商品 (労働力商品—引用者) の独自の使用価値、すなわち価値の源泉でありしかもそれ自身も持っているよりも大きな価値の源泉だという独自の使用価値だった。これこそ資本家がこの商品に期待する独自の役立ち (Dienst) なのである。

(『資本論』 K., I, S.208.)

《引用文④》

価値を引き渡すことが少なければ少ないほど、ますます機械は生産的であり、機械の役立ち (Dienst) はますます自然力の役立ち (Dienst) に近くなる。

(『資本論』 K., I, S.411.)

《引用文①、②》について金子は次のように指摘している。「マルクスが、Dienst という言葉を、日本語で表現すれば「役立ち」とか「作用」というような非常に広い意味で用いている」⁸。そして「このように、最も広範な Dienst の規定は、ある労働の有用的な働きの社会的に独自の性格を表示する経済学的な意味での Dienst の規定ではない。このような最も広義に用いられる Dienst は、日本語の訳としても「サービス」ではなく「役立ち」と訳するのが適切⁹と述べている。金子が主張しているように、そもそもこのような意味内容の Dienst をサービスと訳すことは不適切と考えられる¹⁰。

《引用文③、④》での Dienst も、「役立ち」や「作用」という意味内容でとらえてよいであろう。馬場は、これらの Dienst を「労働との関係のみならず、生産物、商品に関してまで拡大された最も広い意味でのサービス概念」¹¹と定義している。また、このような Dienst を青才はサービス α と分類している。

次にみるような Dienst はニュアンスが異なってくる¹²。もっぱら Dienst が労働との関連で述べられている箇所である。

《引用文⑤》

サービス (Dienst) は、一般に、ただ物 (Sache) としてではなく活動として有用であるかざりでの労働の特殊な使用価値の表現でしかない。

(『直接的生産過程の諸結果』邦訳 123 頁 強調は原文による)

《引用文⑥》

貨幣が直接に労働と交換されても、その労働が資本を生産せず、したがって生産的労働でない場合には、労働はサービス (Dienst) として買われるのであり、このサービス (Dienst) は一般に、ほかのどの商品とも同じように、その労働が供与する特殊な使用価値の

⁸ 金子 [1998] 70 頁。

⁹ 同上。

¹⁰ 実際に、『資本論』の邦訳は管見の限り各書とも「役立ち」と訳している(長谷部訳、国民文庫版、新日本新書版など)。一方、鈴木鴻一郎監訳の『資本論』(抄訳)(『世界の名著』所収 中央公論社)では「サービス」との訳語が当てられている。

¹¹ 馬場 [1989] 8 頁。

¹² 刀田は、異なる見解を有する。「『資本論』(《引用文②、③、④》に相当)でも『経済学批判』(《引用文①》に相当)でも、サービスは、価値の側面に対してそれとは関係のない単なる使用価値の側面をさすものとして、前者の特色をはっきりさせることを目的に取り上げられている。そしてそれは、消費の場合もあれば、生産の場合もある。だからサービス概念にとって本質的に重要なのは、それが生産におけるサービスであれ消費におけるサービスであれ、ともかく単に使用価値としての意義しかもたないということである。そして以上の点は『学説史』の労働のサービスの概念とも共通するものである。」(刀田 [1991])

表現にはかならない。といってもこのサービス (Dienst) が労働の特殊な使用価値の独自の表現であるのは、労働がいろいろなサービス (Dienst) を物象として供与するのではなく活動として供与するかぎりにおいてである。けれども、サービス (Dienst) を活動として供与するということは、サービス (Dienst) を、たとえばある機械の活動から、たとえば時計の活動から、区別するものではけっしてない。

(MEGA., II/3.6, S.1326; 『資本論草稿集』 ⑨邦訳 434 頁 下線部は引用者による)

《引用文⑦》

労働者自身も労働を買うことができる。すなわち、サービスの形態で提供される諸商品を買うことができるのであって、こうしたサービスへの彼の賃金の支出は、他のなんらかの商品への彼の賃金の支出とまったく区別されることはない。彼が買うサービス、たとえば医師または牧師のサービスは、彼が買うことのできるパンまたは火酒と全く同じように、多かれ少なかれ必要であろう。

(MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 193 頁 下線部は引用者による)

金子は《引用文⑤、⑥》について「ここに（《引用文⑤、⑥—引用者》）述べられているように、サービスとは、一般には、まず物質的財貨（生産財と消費財）をつくり、そういう物の状態に転化したうえで、消費者に提供されるような労働の有用的な働きではなくて、生きた活動状態のまま、消費者に提供されるような労働の有用的な働きとして把握される。一般的規定のサービスとは、端的にいえば、生きた活動状態のまま消費者に提供される労働の具体的有用労働としての働きのことである。このようなサービスをその機能として行う労働が、サービス労働である。」¹³と主張する。金子は、《引用文⑤、⑥》を典拠として一般的規定のサービスとは生きた活動状態のまま消費者に提供される労働の具体的有用労働としての働きであり、サービス労働とはこのような機能を行う労働とみなすのである。

《引用文⑥》の「貨幣が直接に労働と交換され」、「労働はサービス (Dienst) として買われる」などの表現は、金子に代表されるようなサービス＝労働とし、サービス＝労働が売買されているとの主張、いわゆる通説を生んできた¹⁴。たしかに《引用文⑦》の「労働者自身も労働を買うことができる。すなわち、サービスの形態で提供される諸商品を買うことができる」との記述も含め「サービス＝労働説」の根拠となりうる。当該箇所を素直に読むならば「サービス＝労働」との解釈は直ちに誤りとはいえない。

「サービス＝労働説」では、商品として販売され、その買手である消費者によって購買、消費されるサービスを、活動状態の労働（サービス労働）と不可分なものとしてその労働の有用的な働き

¹³ 金子 [1998] 71 頁。

¹⁴ 大吹も同様に次のように主張する。「われわれが特にサービスという場合は、特殊具体的な労働の有用性を意味する。それも対象化された労働としての有用性つまり生産物の使用価値として現わされている労働の有用性ではなく、活動状態での労働の有用性つまり活動状態での労働の特殊な使用価値を表わす独自の表現として使用するのである。」(大吹 [1985] 298 頁。)

ととらえることになる。この説に基づくならばサービスとはサービス労働そのものとなる。つまり、「サービス労働とサービスは概念としては区別されるにしても、実際には不可分のもの」¹⁵とされ、サービス労働とサービスは同一視される。

さて、労働とは、「人間の脳髓、筋肉、神経、手などの生産的支出」(K., I, S.58.)であり、「人間の肉体、生きた人格性のうちに実存していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的諸能力の総体」(K., I, S.181.)である労働力の発揮である¹⁶。このような労働そのものを商品ととらえることは果たして可能であろうか。労働とその結果である生産物とは明らかに異なっている¹⁷。労働そのものを商品ととらえることは理論的にも大いに疑問である。物的生産労働であれ、サービス労働であれ、労働力と労働力の発揮である労働と労働の成果である生産物は次元を異にするものであり、その分析はそれぞれ独自に行われなければならない(この点は、3. サービスとサービス労働の峻別にて検討する)。

マルクスのサービス概念を生きた活動状態のまま消費者に提供される労働の具体的有用労働としての働きとしてとらえることの当否はともかく、労働を売買するという解釈は、資本論体系全体から検証するならば、青才が指摘するように「マルクスが、労働力の売買というべき箇所でも繰り返し、「資本と労働の交換」「収入と労働の交換」と言っている」¹⁸ことに起因することであり、マルクスの不正確な記述に由来するものといえる¹⁹。

『剰余価値学説史』、『資本論』には商品について以下のような記述がある。

《引用文⑧》

労働能力そのものとは区別されたすべての商品は、——人間に素材的に相対しているものであって、人間にとって特定の有用性を持ち、一定量の労働がそれに固定され物質化されている

¹⁵ 金子 [1998] 71 頁。

¹⁶ 肉体的および精神的諸能力に、さらに感情を管理する能力も加わる(阿部 [2010])。あらゆる人間労働は肉体的な労力、思考・判断などの労力、そして感情を管理する労力などが混然一体となって遂行されるととらえてよいであろう。

¹⁷ 例えば刀田は、歌手の歌唱、テレビ放送、映画上映というサービス提供を分析し、「これらのサービス提供の場合には、そこにおける労働は明らかにその結果・成果として、それ自身とは区別される有用な対象をつくりだしており、消費者はそれを消費している。すなわちサービス労働は生産物を生産しており、消費者はそれを消費している。そして消費者が消費しているものに支払っているとすれば、サービス商品は活動状態の労働それ自体ではありえず、サービス労働の生産物である」(刀田 [1993] 81 頁。)と結論する。

¹⁸ 青才 [2025] 86 頁。

¹⁹ 青才は、次のように説明している。「『資本と労働との交換』と言っても、資本家と労働者との間で「交換」(売買)されるものが、労働ではなく労働力であることは、すべての論者が認めてきた。(中略)その対の規定である「収入と労働との交換」の場合にも、個人的消費者とサービス提供者との間で「交換」(売買)されるものが、労働ではなく労働力であることは当然のこととして、共通認識となるべきはずだった。だが、通説においては、マルクスが、サービスの場合にはそこで売買されるものが労働力であることを明言した箇所が少ないこともあって、(中略)サービス＝「労働の特殊な使用価値」というマルクスの誤読の故もあって、サービスの場合には労働力ではなく労働が売買されると誤り解されてきた。」(青才 [2025] 121 頁。)加えて、サービスに関して売買されるのが労働力と正確に記述されている次のような箇所を挙げている。「生産的労働者の労働能力は、彼自身にとっての一つの商品である。不生産的労働者のそれもそうである。」(MEGA., II/3.2, S.446; 『資本論草稿集』⑤邦訳 182 頁。)

物である。

(MEGA., II/3.2, S.450; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 188 頁 強調は原文、下線部は引用者による)

《引用文⑨》

全「商品」世界は、二つの大きな部類に分けることができる。第一は労働能力—第二は、労働能力そのものとは区別される商品である。

(MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 193 頁)

《引用文⑩》

商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない。だが、その場合には、諸商品の世界は、次のような二つの大きな部類に分かれる。一方の側には労働能力、他方の側には諸商品そのもの。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 198～199 頁)

《引用文⑪》

商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということを含んでいる。直接に商品としてとらえることができるのは、その直接的定在性すなわちその生きた存在での労働そのものではなく、ただ労働能力だけであって、これの一時的な発現が労働そのものなのである。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 198 頁 下線部は引用者による)

《引用文⑫》

価値を創造する能力として、労働力は買われる。生産的に働かせるためではなしにそれを買うこともできる。たとえば、純粹に個人的な目的、召使として使うなどということのために買うこともできる。

(『資本論』 K., III, S.395.)

マルクスは、「全「商品」世界」が「労働能力」と「諸商品そのもの」に大別されるとしている(《引用文⑨、⑩》)。いわゆる生産的労働の本源的規定の視点から「商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということを含んでいる」(《引用文⑪》)として、「直接に商品としてとらえることができるのは、その直接的定在性すなわちその生きた存在での労働そのものではなく、ただ労働能力だけであって、これの一時的な発現が労働そのものなのである」(《引用文⑫》)と労働そのものが商品であることを明確に否定し、労働能力が商品であると説いている。青才も指摘するように労働力・労働・商品相互の連関枠組に立つ『資本論』全体の理論と整合的な規定といえよう²⁰。一方で、「労働能力そのものとは区別されたすべての商品」は、

²⁰ 青才 [2025] 110 頁。

「一定量の労働がそれに固定され物質化されている物」(《引用文⑧》)とし、「労働能力そのものとは区別される商品」、「諸商品そのもの」いわゆる一般商品を物的財貨に限定し、素材の規定としてのサービスすなわち無形生産物を含まないと把握されている。

《引用文⑫》は、『資本論』の文章であり、当然ながら資本論体系と平仄が一致する。資本論体系に準ずるならば、「サービス＝労働説」が主張するように労働そのものがサービスとして買われるのではなく、ここで説かれているように「生産的に働かせるためではなしに」、「純粹に個人的な目的、召使として使うなどということのために」労働力を買うことを実質的には示していると考えるのが妥当と考えられる。つまり、『剰余価値学説史』に散見される「労働を買う」とのマルクスの記述は、文字通り労働の売買を意味するものではない。労働力が売買されるにあたりサービス提供者の労働力が発揮された際の「純粹に個人的な目的、召使として使うなどということのために」という具体的有用労働の側面を目的として売買されることが強調されているものと解釈するのが資本論体系からみて整合的といえる。

「サービス＝労働説」は、マルクスの記述にしたがってマルクスのサービス概念を不生産的労働ととらえて、サービス＝労働が売買されるとした。その理論的難点は、マルクスのサービス概念を生きた活動状態のまま消費者に提供される労働の具体的有用労働としての働きとしてとらえたことにあるのではなく(その意味では正当な解釈である)、労働そのものが売買されるという解釈にあるといえる。「サービス＝労働」が売買されるという理解は資本論体系からの逸脱と言わざるをえない。

さて、《引用文⑥、⑫》の Dienst を馬場は次のように解釈する。「労働力は「純粹に個人的な(消費)目的」のために購買され、その労働は「資本としての貨幣と交換される」労働ではなく、「収入と交換される」労働のことであり、生産的労働の特殊・歴史的規定からは不生産的労働のことである。」²¹そしてこのような Dienst を「純粹に個人的消費目的のための(資本制的生産、および単純商品生産的でないという意味での)個人的サービス」²²と規定する。青才が「不生産的労働としてのサービス」(＝「本来のサービス」)ととらえサービス β と分類するものである。

不生産的労働についてのマルクスの記述をみておこう。『剰余価値学説史』においてスミスの『国富論』における記述が詳細に検討されている。スミスは、生産的労働の例として製造工の労働、不生産的労働の例として家事使用人の労働を挙げ、以下のように述べている。

《引用文⑬》

製造工の労働は、ある特定の対象や販売商品のかたちに固定し具体化するのであって、この商品は、労働が投ぜられたあとも、少なくともしばらくのあいだは、存続する。それはいわば、一定量の投下労働が、その後必要におうじて使用されるために蓄積され貯えられているものなのである。その対象、または同じことであるが、その生産物の価格は、のちに、もともとそれを生産したのと等しい量の労働を、必要におうじて活動させることができる。これに反し

²¹ 馬場 [1989] 10 頁。

²² 同上。

て、家事使用人の労働は、ある特定の対象または販売しうる商品のかたちで固定されたり具体化されたりしない。かれのサービスは、それが行なわれるその瞬間に消滅してしまうのがふつうであって、それだけのサービスと引換えになにかを入手できるだけのもの、つまり価値を残すことは滅多にない。社会の最も尊敬すべき階級中のある者の労働は、家事使用人たちの労働と同じように、なんの価値も生産しないし、また、労働が終ってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引き換えに等量の労働を獲得しうるような、ある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりしない。(中略) 最も荘重で最も重要な職業のいくつかと、最もとるに足らぬ職業のいくつかとの両方が、この同じ範疇のなかにはいる。聖職者、法律家、医師、あらゆる種類の文人、俳優、道化師、音楽家、オペラ歌手、オペラ・ダンサーなどがそれである。これらのうちで最も下賤な者の労働にも一定の価値があつて、この価値は、他のあらゆる種類の労働の価値を規制するのと同じ原理によって規制される。また、これらのうち最も高貴で最も有用な者の労働も、等量の労働をあとで購入または取得できるようななものも生産しない。俳優の朗読、雄弁家の熱弁、あるいは音楽家の演奏と同じように、これらすべての人たちの仕事は、それが生産される瞬間に消滅してしまう。

(『国富論』邦訳 516～519 頁 下線部は引用者による)

あくまで不生産的労働についての記述ではあるが、「かれのサービスは、それが行なわれるその瞬間に消滅してしまう」、「労働が終ってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引き換えに等量の労働を獲得しうるような、ある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりしない」、「俳優の朗読、雄弁家の熱弁、あるいは音楽家の演奏と同じように、これらすべての人たちの仕事は、それが生産される瞬間に消滅してしまう」など、いずれも素材の規定としてのサービスあるいはサービス労働を彷彿とさせる表現である。

マルクスは、この『国富論』におけるスミスの不生産的労働の規定《引用文⑬》に関して『剰余価値学説史』において《引用文⑭》のような注釈を加えている。

《引用文⑭》

不生産的労働者を規定するために、ここには次のような諸規定があるが、それは同時に、A・スミスの内面的な思考過程の連鎖を表わしているものである。「それ」(不生産的労働者の労働)「はなんの価値も生産しないし」、「少しも価値を付け加えない」、「(不生産的労働者の)生活維持費はけっして回収されない」、「それはある特定の対象または販売しうる商品のかたちで固定されたり具体化されたりしない。」むしろ、「かれのサービスは、それが行なわれるその瞬間に消滅してしまうのがふつうであって、それだけのサービスと引換えになにかを入手できるだけのもの、つまり価値を残すことは滅多にない。」最後に、「それはある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりしない。」(中略) ここでは、われわれは、形態規定から、すなわち、生産的労働と不生産的労働とをそれが資本主義的生産にたいしてもつ関係によって規定することから、逸脱する。

(MEGA., II/3.2, S.448; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 185～186 頁 強調は原文による)

マルクスは、《引用文⑭》においてスミスが物的財貨を生産する労働のみが生産的労働であるとするいわゆる本源の規定に陥っていることを批判している。有形か無形かの問題についてマルクスは、次のように付け加えている。

《引用文⑮》

しかしながら労働の物質化等々を、A・スミスがとらえたようにスコットランド人のようにとらえるべきではない。われわれが労働の物質化としての商品について—その交換価値の意味において—語る場合には、このこと自体は、商品の想像的な、すなわち単に社会的な、存在様式にすぎないのであり、これは商品の物的現実性とは何の関係もない。商品は、一定量の社会的労働または貨幣として思い浮かべられるのである。その成果として商品を生み出す具体的労働が、商品にはその痕跡を少しも残さないということはありうる。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 199 頁 下線部は引用者による)

「その成果として商品を生み出す具体的労働が、商品にはその痕跡を少しも残さないということありうる」いう記述をどう解釈するか。ここで Dienst という用語は使われていないが、ある種の素材的规定としてのサービス労働が示唆されていると読むこともできる。

《引用文⑯》

労働能力を形成し、維持し、変化させるなどの、要するにそれに特殊性を与えたりまたはそれを維持するだけのような、サービス (Dienste) の購入、したがって、たとえば「産業的に必要」であるかまたは有用であるかするかぎりでの教師のサービス (der Dienst des Schulmeisters) や、健康を維持し、したがってすべての価値の源泉である労働能力そのものを保存するかぎりでの医師のサービス (der Dienst des Arztes) などは、それに代わって「人が買うことができる—商品」すなわち労働能力そのものを生み出すサービス (Dienste) であり、こういうサービス (diese Dienste) は、この労働能力の生産費または再生産費のなかにはいって行くのである。といっても、A・スミスが知っていたように、「教育」は労働者大衆の生産費のなかにはほとんどは行かない。また、どんな事情のもとでも、医師のサービスは生産の空費 (faux frais) に属する。これは労働能力の修繕費 (den Reparaturkosten der Arbeitsvermögen) に計上されうるものである。

(MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 193 頁)

《引用文⑰》

しかしながら、次のことは依然として正しい。すなわち商品は過去の対象化された労働として現われるということ、したがって、商品が物の形態で現われない場合には、それは労働能力

そのものの形態でのみ現われうること。(中略)したがって、生産的労働とは、商品を生産するような労働、または、労働能力そのものを直接に生産し、形成し、発展させ、維持し、再生産するような労働であろう。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』⑤邦訳 199～200 頁)

《引用文⑱》

生産的であるのは、ただ資本家のために剰余価値を生産する労働者、すなわち資本の自己増殖に役だつ労働者だけである。物質的生産の部面の外から一例をあげる事が許されるならば、学校教師が生産的労働者であるのは、彼がただ子供の頭に労働を加えるだけではなく企業家を富ませるための労働に自分自身をこき使う場合である。この企業家が自分の資本をソーセージ工場に投じないで教育工場に投じたということは、少しもこの関係を変えるものではない。

(『資本論』 K., I, S.532.)

《引用文⑯、⑰》では、労働能力との関係で Dienst が説かれている。《引用文⑯》では、「労働能力を形成し、維持し、変化させるなどの、要するにそれに特殊性を与えたりまたはそれを維持するだけのような、サービス (Dienste)」として「教師のサービス (der Dienst des Schulmeisters)」と「医師のサービス (der Dienst des Arztes)」が挙げられている。「こういうサービス (diese Dienste) は、この労働能力の生産費または再生産費のなかにはいって行く」とも述べられており、労働力の価値を構成する生存費や養成費との関連としてとらえることができそうである²³。ただし、医師のサービスは空費ともとらえられている²⁴。この Dienst を素材的規定としてのサービスと把握してよいであろうか。

直後の《引用文⑰》においては「労働能力そのものを直接に生産し、形成し、発展させ、維持し、再生産するような労働」との記述があるが、「教師のサービス (der Dienst des Schulmeisters)」、「医師のサービス (der Dienst des Arztes)」はそれぞれ教師の労働、医師の労働と解釈すると『資本論』での周知の箇所である《引用文⑱》の「彼(学校教師)がただ子供の頭に労働を加える」との記述とも矛盾しない。一方、サービスは労働能力(労働力)の価値を構成する要素として説かれている(《引用文⑯、⑰》)。いずれにしても、ここでも Dienst を素材的規定としてのサービスととらえることは難しい。

3. サービスとサービス労働の峻別

そもそも前述したように生産物が有形であるか無形であるかにかかわらず、労働とその生産物は区別されなければならないと考えられる。Dienst を労働ととらえることでサービス労働とサービ

²³ 労働力商品の価値規定については阿部 [2024] で検討した。参照されたい。

²⁴ 「生産の空費」について阿部 [2024] を参照されたい。《引用文⑯》については赤堀が詳細に検討している(赤堀 [1971] 251～258 頁)。合わせて参照されたい。

スが同一視される問題についてあらためて考察を加えてみよう。

まず、素材の規定に関する以下のような記述をみておこう。

《引用文⑱》

すこしも客観的姿態をとらない一物としてサービス提供者（den Dienstleistenden）から分離された存在をもつことなく、また価値成分として商品にはいって行くこともない——一部の単なるサービス（der bloßen Dienste）

（MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』⑤邦訳 192 頁）

「客観的姿態をとらない」（《引用文⑱》）との表現があるが、客観的姿態をとる＝物的成果と客観性とは異なるのではないか。客観的姿態が欠けているから客観性がないとみることが客観性を物的な側面に矮小化することにならないか。

《引用文⑳》

ある種のサービス諸供与すなわちある種の諸活動または諸労働の結果たる諸使用価値は、商品に体化されるが、これに反して、他のサービス諸供与は、手をつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない。すなわち、それらのサービス供与の結果は販売可能な商品ではない。たとえば、ある歌手が私のために行なうサービスは、私の美的欲求を満足させる。しかし、私が享受するものは、その歌手自身から切り離すことのできない行為のうちのみ存在しており、歌うという彼の労働が終るやいなや、私の楽しみも終わる。私が享受するのは活動それ自体——私の耳へのその反響である。これらのサービス自体は、私が買う商品と同じように、必要なものであるかもしれないし必要に見えるだけのものであるかもしれない——たとえば、兵士や医師や弁護士サービス——、あるいは私に享楽を与えるサービスであるかもしれない。このことは、サービスの経済的規定性をなんら変えるものではない。

（MEGA., II/3.6, S.1326; 『資本論草稿集』⑨邦訳 436 頁）

《引用文㉑》

非物質的生産の場合には、それが純粹に交換のため営まれ、したがって諸商品を生産する場合でさえも、次の二とおりの場合がありうる。（一）書籍や絵画、要するに製作中の芸術家の芸術活動とは別なすべての芸術作品の場合のように、非物質的生産が、生産者および消費者とは別な独自の形態をもつ諸商品、諸使用価値に結果する、したがって、生産と消費との中間で存在することができ、また販売しうる商品としてこの中間で流通することができる諸商品、諸使用価値に結果する〔場合〕。（中略）（二）活動中のすべての芸術家、弁士、俳優、教師、医師、牧師等々の場合のように、生産されるものが、生産行為から分離されえない〔場合〕。

（MEGA., II/3.6, S.1329～1330; 『資本論草稿集』⑨邦訳 442～443 頁）

《引用文⑳》においてマルクスは「ある種の諸活動または諸労働の結果たる諸使用価値は、商品に体化される」と述べ、「体化され」、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される」ような物的財貨のみが「販売可能な商品」であると説いている²⁵。

素材的規定としてのサービス労働は、「他のサービス諸供与」に相当すると考えられるが、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない」し、「それらのサービス供与の結果は販売可能な商品ではない」。素材的規定としてのサービス労働が素材的規定としてのサービスを生み出し、この素材的規定としてのサービスが商品として売買されることは否定されている。無形生産物としてのサービスの概念はここでもマルクスの記述にはみられない。

マルクスの記述には反することになるが、《引用文㉑》で述べられている歌手のサービスは、「私が享受するもの」そのものであり、それを生み出すサービス労働は「歌手自身から切り離すことのできない行為」そのものである。「歌手自身から切り離すことのできない行為」であるサービス労働と「私が享受するもの」であるサービスを区別することは可能ではないか。素材的規定としてのサービスなる商品は、有形であれ無形であれ物質的財貨ではない。しかし、労働そのものとは区別される存在としてとらえるべきであろう。

物的生産労働においては労働が労働対象に対象化され物的に固着する。労働が遂行された結果として有形の生産物が存在することになる。一方、素材的規定としてのサービス労働においては物的生産労働と異なりその生産物であるサービスは労働が対象化され固着するとは限らない²⁶。

物的生産労働のようにけっして自明ではないが、サービス労働においても労働とその結果としての労働生産物（この場合は無形生産物としてのサービス）は区別が可能であり、本質的にまったく異なるものである。労働とはあくまで人間の諸能力の発揮であり、素材的規定としてのサービス、無形生産物としてのサービスが外見的に感覚的にとらえどころがないとしても、それは労働の結果としてれっきとした客観性を有している。生産と消費の同時性や、消滅性をともなうとしてもサービス労働とその生産物である素材的規定としてのサービスはまったく別のものであると考えられる。本稿と同様にサービスとサービス労働の峻別を主張している論者として、馬場、松原、刀田などがいる²⁷。

²⁵ 刀田は、「手でつかめる」ということと「身体それ自体から区別される」ということは別の事柄だとしてマルクスの無形生産物否定説に次のように反論している。「「手でつかめる」ものは物だけであるが、マルクスは『学説史』の別の箇所、歌手などのサービスについて、それは「少しも物體的 [objective] 姿態をとらない——物としてサービス提供者から分離された存在をもつこともない (い)」と、それが物體的姿態——物の形——をとらないために「サービス提供者から分離された存在をもつこと」がないとしている。「手でつかめる」ことと「その人自身から区別される」ことを同一視するマルクスの思考の背景にあるのは、物の形をとるものだけが労働者自身から分離できるとする「唯物論」である。」(刀田 [1993] 38 頁。強調は原文による)。そして「生産物は労働の成果・結果としてつくりだされるものであり、つくりだす活動である労働とその生産物とは区別される別の対象でなければならない。」(同 39 頁。)と主張する。

²⁶ サービスの非物質性、無形性については阿部 [2025] で検討した。参照されたい。

²⁷ 各論者は次のように述べている。「サービス労働そのものとその所産たるサービス生産物は、概念上、別のものであるにもかかわらず、現代の理論においても、その基礎をなすマルクスの理論においても峻別されていない。」(馬場 [1989] 32 頁。)、「サービスはそれを生み出すサービス労働と明確に区別しなければならないのであるが、使用価値としてのサービスは商品の形態をとり賃金労働者によっても購入される。」(松原 [1990] 124 頁。)、「サービス商品が労働であるか、その生産物であるかということ、経験的事実について

整理しよう。前述したように、マルクスは、商品とは「労働能力」と「諸商品」に大別し、「諸商品」とは「一定量の労働がそれに固定され物質化されている物」すなわち物質的財貨とした。一方で「他のサービス諸供与」に相当するサービスは、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない」し、「それらのサービス供与の結果は販売可能な商品ではない」として無形生産物としてのサービスを否定している。無形生産物説の否定である。

4. 有用効果 (Nutzeffekt) をどうとらえるか

みてきたように「①サービスは無形で、固定的な形をなさない、②サービスは提供と享受が時間・空間的に一致している即時財である、③サービスは貯蔵・在庫不可能である」ととらえられるサービス概念を含む Dienst をマルクスの著作に認めることは困難である。

結局のところ、資本論体系には素材的規定としてのサービスは取り扱われていないのか。ここでは、素材的規定としてのサービスを示唆する有用効果 (Nutzeffekt) について検討することにする。「独立の産業部門でも、その生産過程の生産物が新たな対象的生産物ではなく商品ではないような産業部門」²⁸ についての記述をみていこう。有用効果 (第2巻部分) いわゆる運輸業規定の箇所である。

《引用文②》

ところが、独立の産業部門でも、その生産過程の生産物が新たな対象的生産物ではなく商品ではないような産業部門がある。そのなかで経済的に重要なのは交通業だけであるが、それは商品や人間のための本来の運輸業であることもあれば、単に報道や書信や電信などの伝達であることもある。

(『資本論』 K., II, S.60. 下線部は引用者による)

《引用文③》

運輸業が売るのは、場所を変えること自体である。生み出される有用効果 (Nutzeffekt) は、運輸過程すなわち運輸過程と不可分に結びつけられている。人や商品は運輸手段といっしょに旅をする。そして、運輸手段の旅、その場所的運動こそは、運輸手段によって引き起こされる生産過程なのである。その有用効果 (Nutzeffekt) は、生産過程と同時にしか消費されえない。それは、この過程とは別な使用物として存在するのではない。すなわち、生産されてからはじめて取引物品として機能し商品として流通するような使用物として存在するのではない。しかし、この有用効果 (Nutzeffekt) の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、

での判断の問題として論ずべき事柄である。それぞれのサービス提供の実際に即して、そこに労働とその成果・結果たるものという区別が存在するか否か、その成果・結果たるものが消費の対象となっているかどうかと問うべきである。そしてそこに区別があり、区別されるものが消費の対象であるならば、買い手がそれに支払いをする限り、そのときにはサービス商品はサービス労働の生産物と規定すべきである。」(刀田 [1998])。

²⁸ K., II, S.60.

その有用効果 (Nutzeffekt) のために消費された生産要素 (労働力と生産手段) の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。この有用効果 (Nutzeffekt) は、その消費についても、他の商品とまったく同じである。それが、個人的に消費されれば、その価値は消費と同時になくなってしまう。それが生産的に消費されて、それ自身が輸送中の商品の一つの生産段階であるならば、その価値は追加価値としてその商品そのものに移される。

(『資本論』 K., II, S.60.~61. 下線部は引用者による)

気になるのは《引用文②》の「その生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく商品ではない」というくだりである。対象的生产物とは物的生産物と考えてよいであろうが、対象的生产物でないと商品ではないのかどうか。

一方、《引用文③》において「この有用効果 (Nutzeffekt) の交換価値は、他のどの商品の交換価値とも同じに、その有用効果のために消費された生産要素 (労働力と生産手段) の価値・プラス・運輸業に従事する労働者の剰余労働がつくりだした剰余価値によって規定されている。」と説かれているが、Nutzeffekt を無形生産物であるサービス商品としてとらえるならば、その価値構成は、一般的な商品と同様に c (不変資本部分) + v (可変資本部分) + m (剰余価値部分) で表すことができるということになる²⁹。無形生産物であるサービス商品の価格は価値構成に準じながら市場価格化されると考えられる。この点においてサービスと物的財貨を区別する必要はなくなる。ただし以上において与えられている Nutzeffekt の性格は単一ではない。

《引用文④》

すべての運輸業、すなわち、資本がたえず生産過程にあるようなすべての産業は、一つの例外をなしている。これらの産業の本来の生産物は、移動 (Lokomotion)、すなわち、輸送される商品の (あるいはまた人の) 場所変更 (Ortsveränderung) である。商品は、運輸業の手中にあるかぎりは、つねに流通のなかにある。それゆえ、運輸業が商品に追加する価値は、それが商品を輸送するのに応じて支払われる。そしてこの貨幣からたえず、石炭、労働者、等々が、要するに運輸業部門の消費手段 (同じく、修理、等々) が支払われる。もちろんこの場合、この価値の一部分はたえず流過程にあるが、他の部分は生産過程にひき続きとどまる。しかし、鉄道そのものは、運輸業に投下された固定資本の一部分として、つねに生産過程にある。たとえば、紡糸の場合などはそうでないのであって、綿花の一部分が原料として生産過程にあるとき、他の一部分は市場にある。鉄道は、それが生産過程の中に一移動の過程に一ある姿のまま、同じく市場にあるのであり、すなわち売られているのである。しかし、鉄道に

²⁹ 青才は《引用文②、③》においてマルクスが「その有用効果の価値が輸送対象に移転される商品輸送のみならず、その価値が個人的に消費される人間・手紙・贈答品の輸送の場合にも、その場所移動という有用効果は価値を有するとしている」(青才 [2025] 35 頁。)ことに注意を促し、「一般に、個人的に消費される有用効果を生産する労働、すなわちいわゆるサービス労働も価値を生産することになる」(同)と指摘するとともに「『資本論』執筆期内部においても後期に属するこの第2部第5稿 (1877年)における論述をあくまでも基礎とすべきである」(同)とこの箇所を重視する理由を述べている。

よってたえず売られているものは、それが提供する生産的サービス (produktieve Dienst) であって、それはたとえば賃貸しされている原動機の場合と同様である。それを用いて生産される運動 (Bewegung) が売られるのである。鉄道、機関車、等々は、商品として流過程にあるのではない。船舶や乗合自動車も同様である。売られるのは、それらの生産物、つまり輸送される財貨の場所移動である。しかし、この生産物は、他の諸商品とは異なり、それが生産過程にあるあいだに売られるのであって、たとえば糸が紡糸過程を離れてから売られるように、生産過程を離れたのちに売られるのではない。私は乗合自動車を買うのではない。私はその運動にたいして、私にとっては流過程である、乗合自動車の生産過程に滞在することにたいして、移動にたいして、支払うのである。乗合自動車そのものは、それが機能しているかぎり、生産過程をけっして離れないが、それは、その生産過程のなかで、それが輸送する商品や人間によって消費されるのである。それゆえ、運輸業は独自のもの (sui generis) であり、それは、その生産物、それが創造する使用価値が、その生産過程から分離されることができないこと、したがって、生産過程の外で商品として流通することができないことによって、他の産業部門から区別されるのである。

(MEGA., II/4.1, S.361; 『資本の流過程』邦訳 276～277 頁。下線部は引用者による)

《引用文⑳》

採取産業、農業および製造業のほかに、なお第四の物質的生産部面が存在し、この部面もまた、手工業経営、マニファクチュア経営および機械経営というさまざまな段階を通過する。この部面というのは運輸業 (Lokomotionsindustrie) であり、人間を輸送するか商品を輸送するかを問わない。資本にたいする生産的労働者すなわち賃労働者の関係は、ここでも、物質的生産の他の諸部面におけるとまったく同じである。ここではさらに、労働対象に物質的変化—空間的、場所的変化—が引き起こされる。人間の輸送にかんしては、この変化は、企業家によってその人間に提供されるサービス (Dienst) としてのみ現われる。

(MEGA., II/3.6, S.2183; 『資本論草稿集』⑨邦訳 445 頁)

《引用文㉔》は、エンゲルス編集による現行版の『資本論』第2部には反映されていない『資本論』第2部第1稿からの引用である。「(すべての運輸業の) 本来の生産物は、移動 (Lokomotion)、すなわち、輸送される商品の (あるいはまた人の) 場所変更 (Ortsveränderung) である」と説かれている。《引用文㉒、㉓》での有用効果が、「生産的サービス (produktieve Dienst)」だと述べられ、売られるものは「それを用いて生産される運動 (Bewegung)」とされる。「生産的サービス (produktieve Dienst)」を無形生産物にとらえる余地はあるが、「生産的サービス (produktieve Dienst)」の内実が「運動 (Bewegung)」とされており、必ずしもサービス = 無形生産物との解釈を確実にするものではない³⁰。

³⁰ 刀田は、「[有用効果]は『資本論』の「商品」すなわち生産物の与えるサービスにとらえるのが妥当ではないか」(刀田 [1991])として「有用効果」を無形生産物にとらえることに否定的な見解を有している。

たしかに、運輸業をめぐるマルクスの議論、「その生産過程の生産物が新たな対象的生产物ではなく」(《引用文②》)、「その有用効果は、生産過程と同時にしか消費されえない」(《引用文③》)、「これらの産業の本来の生産物は、移動、すなわち、輸送される商品の(あるいはまた人の)場所変更である」「この生産物(輸送される財貨の場所移動)は、他の諸商品とは異なり、それが生産過程にあるあいだに売られるのであって、たとえば糸が紡糸過程を離れてから売られるように、生産過程を離れたのちに売られるのではない」(《引用文④》)などの記述は無形生産物を想定可能とするものである。

しかし、記述はあくまで運輸業に限定されたものであり、無形生産物一般を説明するものではない。また、第2部第1稿では、「生産的サービス (produktieve Dienst)」との表現があるものの第2部第5稿ではもっぱら「有用効果 (Nutzeffekt)」として説かれ、Dienst という用語はみられない。有用効果が、マルクスのサービス概念、Dienst 概念を包含し素材的規定としてのサービスを示すものであると結論付けることは難しい。

5. 結語

マルクス経済学の理論構成をなす資本論体系におけるサービス経済論であるためには、サービスという用語をマルクスのサービス概念に依拠するに越したことはない。しかしみてきたように、少なくともマルクスの Dienst という用語において、素材的規定としてのサービス、すなわち「①サービスは無形で、固定的な形をなさない、②サービスは提供と享受が時間・空間的に一致している即時財である、③サービスは貯蔵・在庫不可能である」ようなサービス(青才のいうサービスγ)という概念を見い出すことはできない。マルクスの Dienst はあくまで「役立ち」、「不生産的労働」を表わすにすぎない。有用効果 (Nutzeffekt) を含めて無形生産物に関しての本格的な記述もない。

マルクスのサービス (Dienst) 概念は素材的規定としてのサービスではないのであり、「1. 問題の所在」で危惧したように、各論者のサービス概念の一致は妨げられ、サービス概念は各論者によってさまざまとなりサービス経済論での議論が混乱に陥っているのである。「マルクスのサービス概念=素材的規定としてのサービス」という各論者が拠って立つべき強力な共通の理論的土台が資本論体系には存在しないのであり、マルクス経済学におけるサービス経済論は、理論的前提の欠如をその出発点に抱え込んでいるのである。

とすれば、サービス経済論がマルクス経済学の一理論分野として機能し、資本論体系の一角を占める条件は何か。マルクスの Dienst 概念が素材的規定としてのサービスを意味するものではない以上、マルクスのサービス概念の援用ではない。そうではなく、サービス経済論においても「労働力」と「労働力の発揮である労働」と「労働の成果である生産物(商品)」の峻別を厳守し理論を展開することこそがサービス経済論が資本論体系の一角を占める条件といえるのではないか。たとえば『剰余価値学説史』その他の著作で「労働の売買」などの記述があるとしても労働を商品ととらえるなどは避けなければならない。『資本論』に結実するマルクスの理論的進展に準拠して『資本論』以前の著作に当たらなければならない。

特に素材的規定としてのサービスを前提に自己のサービス経済論を展開する際には、マルクスのサービス概念との異同を必ず明らかにする必要がある。何とも迂遠ではあるが、不要なすれ違いを回避するために、サービスという概念がまだ確定しているとはいえない現状においては必要な手続きとなる。最終的には各論者のサービス概念が統一されていくことが目指されるが、現段階では少なくともサービスをどのような意味内容で論じているかを明らかにして自説を展開することが各論者に要求される。

マルクスのサービス概念は極めて不十分なものであり³¹、かつサービスという言葉が意味するところも歴史的に変化してきているため³²、時代的な制約に縛られている可能性は否めない。マルクス経済学の一理論分野としてのサービス経済論は、他の理論分野との論理一貫性の維持のためにもマルクス経済学の根幹である資本論体系に準拠して展開されるべきであり、それでこそ本格的に発展していくものと考ええる。

本稿では、素材的規定としてのサービスの経済的規定について十分論ずることができなかった。別稿に譲ることとする。

参考文献

- 青才高志 [2025] 『サービス理論の転換 本来のサービスといわゆるサービス』 桜井書店
- 赤堀邦雄 [1971] 『価値と生産的労働』 三一書房
- 阿部浩之 [2010] 「感情労働論—理論とその可能性—」『季刊 経済理論』第 47 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2011] 「ケア労働の理論的検討」『政経研究』第 96 号
- 阿部浩之 [2012] 「対人サービス労働における熟練の問題について」『政経研究』第 99 号
- 阿部浩之 [2015] 「対人サービス労働における労働組織—『資本論』第一部第 12 章「分業とマニファクチュア」の検討を中心に—」『政経研究』第 105 号
- 阿部浩之 [2018] 「医療サービスと医療労働」『政経研究』第 111 号
- 阿部浩之 [2019a] 「医師労働を考える—感情労働の視点から」『ロバート・オウエン協会年報』第 43 号
- 阿部浩之 [2019b] 「資本主義と医療サービス」『高崎経済大学論集』第 62 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2021] 「メンタルヘルスを理解するために」『生活協同組合研究』Vol.550
- 阿部浩之 [2022a] 「医療サービス資本の戦略と行動様式—グローバル化により増幅するパンデミック下で考える—」『高崎経済大学論集』第 64 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2022b] 「日本資本主義と医療需給体制—医療保険制度を中心に—」『経済志林(法政大学)』第 89 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2022c] 「岐路に立つ日本の医療需給体制」『季刊 経済理論』第 59 巻第 1 号
- 阿部浩之 [2024] 「必要生活手段としての対人サービス」『人文社会科学論叢(宮城学院女子大学)』第 33 号
- 阿部浩之 [2025] 「対人サービスの価値対象性について」『人文社会科学論叢(宮城学院女子大学)』第 34 号
- 飯盛信男 [2014] 「サービス経済研究における新たな視点—姉齒曉氏、寺田隆至氏、阿部浩之氏らの研究によせて—」

³¹ 斎藤は、「マルクスは、(中略) サービスを本格的な研究の対象とはしなかった。つまり、生産的労働論の一環として、しかも生産的労働としてではなく、不生産的労働の典型として、ドイツ語の Dienst を使用しながら扱ったに過ぎない。」(斎藤 [2017] 219 頁。)と総括している。

³² 例えば斎藤は service の語源であるラテン語の Servus について用語と内容がどのように変化したかを検討している(同上 244~246 頁。)

『佐賀大学経済論集』第47巻第1号

飯盛信男 [2018] 『サービス経済の拡大と未来社会』 桜井書店

大吹勝男 [1985] 『流通費用とサービスの理論』 粹出版社

金子ハルオ [1998] 『サービス論研究』 創風社

榎田豊 [2001] 「サービス経済の理論」(斎藤重雄編 [2001] 『現代サービス経済論』 創風社 所収)

榎田豊 [2016] 『サービス商品論』 桜井書店

斎藤重雄 [1986] 『サービス論体系』 青木書店

斎藤重雄 [2003] 「サービス経済論争の概観—サービス概念を中心に—」『経済学研究』(九州大学) 第70巻第2・3
合併号

斎藤重雄 [2017] 『所得とサービスの基礎理論』 桜門書房

刀田和夫 [1984] 「マルクスの運輸論における「有用効果」概念の批判的考察」『経済学研究』(九州大学) 第50巻
第1・2合併号

刀田和夫 [1991] 「マルクスのサービス論とその射程」『経済学研究』(九州大学) 第56巻第4号

刀田和夫 [1993] 『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服—』 九州大学出版会

刀田和夫 [1998] 「サービス=生産物説の擁護—金子ハルオ教授の拙論批判への反論」『経済学研究』(九州大学) 第
65巻第1・2合併号

馬場雅昭 [1989] 『サービス経済論』 阪南大学叢書30 同文館出版

松原昭 [1990] 『現代社会の生活と労働 [経済原論の課題]』 御茶の水書房

渡辺雅男 [2024] 『サービス労働論のゆくえ』 現代思潮新社

K. マルクス著岡崎次郎訳 [1970] 『直接的生産過程の諸結果』 国民文庫

Marx, K. *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin (岡崎次郎訳 [1972] 『資本論』 国民文
庫) 引用は (K., I, S.195.) のように表記する。

Marx, K. *Ökonomische Manuskripte und Schriften 1858/61*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-2 (資本論草稿集翻訳委員
会訳 [1983] 『資本論草稿集』 ③大月書店)

Marx, K. *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskripte 1861/63)*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-3.2 (資本論草
稿集翻訳委員会訳 [1980] 『資本論草稿集』 ⑤大月書店)

Marx, K. *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskripte 1861/63)*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-3.6 (資本論草
稿集翻訳委員会訳 [1994] 『資本論草稿集』 ⑨大月書店)

Marx, K. *Ökonomische Manuskripte 1863/67*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-4.1 (中峯照悦・大谷禎之介他訳
[1982] 『資本の流通過程』 『資本論』 第2部第1稿』 マルクス・ライブラリ3 大月書店)

Smith, A. (1776). *An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*. London: W. Strahan and T. Cadell.
(大河内一男監訳 [1988] 『国富論』 中央公論社)

Theoretical Examination of the Concept of Service

ABE Hiroyuki

The increased orientation of the economy toward services has long been recognized. From both theoretical and empirical perspectives, advancing the study of services remains highly desirable. However, in the service economy, the concept of “service” remains poorly defined.

This study examines existing theories to analyze the difficulties in defining the concept of service and considers possible avenues for addressing this issue.

If the service economy theory is to be part of the theoretical structure of *Das Kapital*—the system that establishes Marxian economics—it would be preferable to ground the term “service” on Marx’s own concept of *Dienst*. However, in Marx’s usage, *Dienst* does not denote a materially defined concept of service; instead, it conveys “usefulness” or “unproductive labor.”

If so, the key condition for the theory of the service economy to have a legitimate place within the *Capital* framework may lie not in borrowing Marx’s concept of service, but rather in the strict distinction between labor power, the use of that power (labor), and the product of labor (the commodity).

As a subfield of Marxian economics, the service economy theory should be developed in line with the *Capital* system to preserve logical consistency with other areas of Marxian theory.